

Shinseibank

PowerFlex
PowerBank

Better Banking

POWER



新生銀行

年報 2002

健全な財務基盤を持つ収益力の高い銀行

Better Banking

お客様のニーズに適切にお応えする商品・
サービスをスピーディーにご提供する銀行

新生銀行

インスティテューショナルバンキング

事業法人 / 金融法人のお客さまへのサービス

ノンリコースローン
プロジェクト・ファイナンス
証券化・ロントレーディング
コーポレートアドバイザー
マーケット関連業務
アセットマネジメント
ローンオリジネーション

リテールバンキング

個人のお客さまへのサービス

総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」

24時間365日お取引可能

(ATM、インターネット、コールセンター)

ATM利用手数料無料(アイワイバンク銀行ATMでも無料)

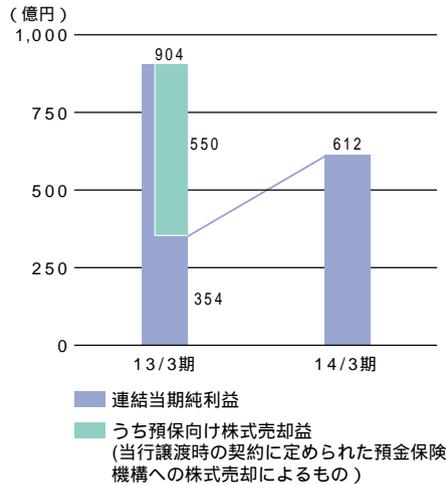
インターネットによる振込手数料無料

新生住宅ローン

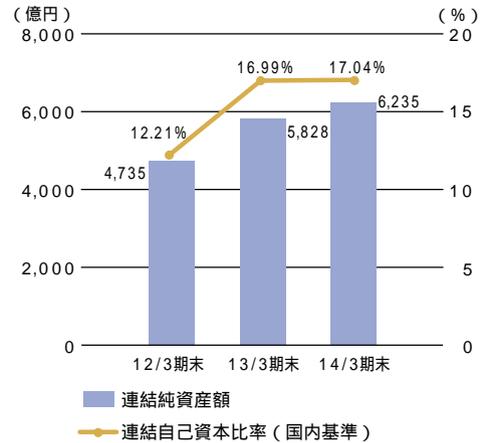
新生フィナンシャルセンター

業績ハイライト

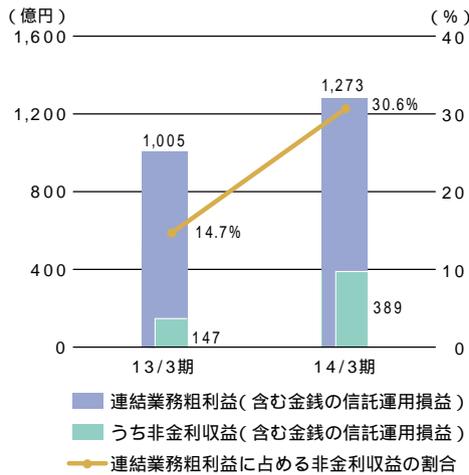
連結当期純利益



連結自己資本比率(国内基準)・
連結純資産額



連結業務粗利益・非金利収益の占める割合



最近の主な動き

- 平成13年5月 新生証券(株)開業
- 6月 新しいリテールバンキング スタート
- 7月 日比谷支店オープン(大手町支店が移転)
- 12月 (株)アイワイバンク銀行とATM提携
- 12月 六本木支店、目黒支店オープン
- 12月 CLQ ローン担保証券)1,150億円を発行
- 平成14年1月 インスティテューショナルバンキング部門設置
- 2月 新生住宅ローン取り扱い開始
- 3月 京浜急行電鉄(株)とATM提携
- 5月 ABNアムロバンクと貿易業務について提携
- 7月 広尾支店オープン

目次

社長メッセージ	2
新生銀行の考え方	5
新生銀行の経営陣	8
法人のお客さまへのより良いサービスを目指して	10
個人のお客さまへのより良いサービスを目指して	14
収益性・透明性の高い銀行を目指して	16
経営健全化計画の履行状況について	19
業績の概要	20
本支店のご案内	27

プロフィール

(平成14年3月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	8兆3,666億円
債券	2兆7,352億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆3,840億円
貸出金	5兆121億円
有価証券	1兆4,930億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	17.04%
単体自己資本比率(国内基準)	16.18%
従業員数	2,125人
本支店数	国内 26本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所

本「年報」は、当行の経営方針、業務内容ならびに財務の状況に関して記述したものです。銀行法第21条に基づく「ディスクロージャー資料」(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)は、別途ご用意しております。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



21世紀も2年目を迎えましたが、日本経済はわずかながら景気回復の兆しが見えてきたものの依然として厳しい状況が続いております。その背景には、企業経営を取り巻く環境が大きく変化する中で、わが国の高度成長を支えてきた旧来型のビジネスモデルから、現在の環境変化に適合する新しいモデルへの転換が遅れていることがあると考えられます。

わが国経済の再生を実現するためにも、金融機関を含めた個々の企業が抜本的なリストラクチャリングに取り組むことが求められており、こうした取り組みの中に新しい考え方や解決方法、ビジネスチャンスが生まれてくると考えております。

当行は、「ベターバンキング より良い銀行サービス」を目指し、引き続き、資産の質の改善、収益力の向上を図るとともに、法人ならびに個人のお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスをスピーディーにご提供していきたいと考えております。

平成14年3月期の業績のご報告

平成14年3月期につきましては、おかげさまで順調な収益拡大を示す決算となりました。

当期の連結純利益は612億円となりました。前期実績は904億円ですが、これには預金保険機構向け株式売却益550億円が含まれており、これを除いた前期実績354億円に対して73%増となっております。

単体では、当期純利益が607億円となり、経営健全化計画の年度目標378億円を61%上回ることができました。

連結自己資本比率（国内基準）は、当期末で17.04%となり、引き続き高い水準を維持しています。

新しいビジネスモデルの実践

新しい経営体制でスタートした平成12年3月に発表したビジネスモデルに従い、この2年の間に組織体制・インフラの整備、資産の健全化に取り組むとともに、世界中の先進的なノウハウを活用し、従来の業務に加え、リテール業務と投資銀行業務という2つの戦略分野を拡充・強化してきました。

その結果、当期はこれらの戦略業務が収益に貢献し、伝統的な貸出業務から得られる金利収益ではない、手数料収益など非金利収益が業務粗利益に占める比率も、当初3年目を目処としていた約3割を2年目で達成することができました。

●法人業務

法人部門においては、今後日本のマーケットでの成長が見込まれ、かつわが国の金融機関が従来あまり手がけてこなかった、証券化業務、MBOなど買収ファイナンス、不動産ノンリコース・ファイナンス、ローントレーディングなどの新しい金融商品の分野で、プレゼンスを拡大してきました。住宅ローン債権を購入し証券化して投資家に販売するとともに、企業向け融資の証券化商品であるローン担保証券(CLO)の発行も行いました。

平成14年1月からは、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナルバンキング部門」として有機的に融合し、事業再構築、業務効率化というお客さまのニーズに最適なソリューションを迅速にご提供する体制を整えるとともに、専門のチームを発足させ企業再生ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

●リテール業務

リテール部門では、「お客さまの視点に立ったアプローチ」に基づいた商品・サービスが、多くのお客さまのご支持をいただいております。

旧来のメインフレーム中心からオープン系へと全面刷新したシステムをベースに、平成13年6月から新しいリテールバンキングをスタートさせました。同時に、新生総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」のお取り扱いを開始し、インターネットバンキング、コールセンター、ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただくことができるようにするなど、お取引チャネルの充実を図りました。加えて、(株)アイワイバンク銀行や京浜急行電鉄(株)とのATM提携を実施し、顧客利便性の一層の向上を図っています。

一方、住宅ローンについては、低金利・デフレ下にふさわしく、繰り上げ返済による支払利息軽減がしやすい「新生住宅ローン」のお取り扱いを開始しております。

リスク管理の厳正化と貸出ポートフォリオの質の改善

当行は、収益力の向上と併せ、経営の重要課題としてリスク管理の厳正化と貸出ポートフォリオの質の改善に取り組んでいます。

このため、取引先の信用力に応じた適正な貸出金利の設定に努めるとともに、個別案件ベースの債権保全状況を加味した案件格付制度を導入するなど、適切な融資判断を行う体制を整えています。

先進的な手法・アプローチによるリスク管理は、銀行としての業務運営の根幹をなすものです。当行では、最新の技術による経営情報システム(MIS)とリスク管理システムによって、部門ごとのリスク・リターンをより一層正確かつ迅速にとらえることにより、それぞれの業務において、リスク・リターンのバランスのとれた適切な運営を行うことが可能となっています。

一方、不良債権については、個々の企業の状況に応じた取引先自らの努力による返済の受け入れ、資産売却、資産証券化の提案を通じた回収、債権の売却などによる削減に努めています。

平成14年3月期は、金融再生法に基づく要管理債権以下の不良債権額が合計で約1,800億円減少しました。総与信残高に占める割合は20%となっており、早期に欧米一流金融機関並みの5%程度への引き下げを目指したいと考えています。

「ベターバンキング より良い銀行サービス」を目指して

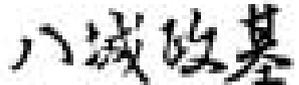
過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、経営環境の変化に合わせた新しいビジネスモデルの実践を通して、お客さまの求める“より良い”商品・サービスをご提供し、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、というのが当行の目指す「ベターバンキング」の考え方です。

当行は、お客さまにとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客さまの繁栄ならびに社会の発展に貢献していくことを最大の経営目標としてまいります。

さらに、透明性のある健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じて外部評価機関等からの評価を高め、格付けの向上を目指すとともに、早期に上場を実現したいと考えています。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

取締役社長 

Q「ベターバンキング より良い銀行サービス」とは、どういうことでしょうか。

Aひとつは、従来の金融商品・サービスの枠組みにとらわれず、お客さまのニーズに合った“より良い”商品・サービスをご提供するという事です。

お客さまのニーズは常に変化し多様化してきています。法人のお客さまには、デフレ不況が長期化する中で、金融債務を減らし少しでも身軽な体質に転換しようというニーズがある一方、提携・買収を含む戦略部門の強化や、収益性の低い事業や資産の処理などが喫緊の課題となっています。

また、個人のお客さまは、金融商品に関するわかりやすい情報や、簡単、スピーディーかつ安い手数料でご利用可能なサービスを求めています。

当行は、このように多様化する法人ならびに個人のお客さまのニーズにお応えすべく、これからも新しい商品・サービスを次々にご提供していきたいと考えています。

もうひとつは、多くの銀行がこうした方向に変わろうとしている中で、お客さまにご提供する商品・サービスのタイミング、内容において、常に他の銀行より“一歩先を行く”ということです。

新しいビジネスモデルの実践を通して、お客さまのニーズに合った“より良い”商品・サービスをご提供し、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、というのが当行の目指す「ベターバンキング」の考え方です。



Q新生銀行は、これまでの日本の銀行とはどのような点が違うのですか。

A当行は、日本の法律に基づく日本の銀行ですが、その経営においては、欧米の一流金融機関と同様に、合理性、効率性ならびに競争原理を重視し、健全で収益力の高い銀行を目指しています。そのために、国内外から集められた多様な経歴や経験を持った経営陣が、リーダーシップを持って経営の変革にあたっています。

また、当行は銀行のビジネスモデルの転換にも取り組んでいます。当行も含め、従来の日本の銀行が、預金、貸出を業務の中心としてきたのに対し、当行は、平成12年3月の新銀行としてのスタート時から、お客さまとの長期的なお取引関係に基づくこうした伝統的商業銀行と、お客さまに先進的な金融サービス・商品を提供する投資銀行の両面を併せ持つ、新たなビジネスモデルの確立を目指しています。これにより、法人および個人のお客さまのニーズにより良くお応えできると考えています。

Qペイオフ解禁により、無制限の預金保護はなくなりました。一体、これによって預金者にメリットはあるのでしょうか。

Aペイオフが解禁されると、預金者は従来以上に金融機関の選別を強めることとなります。まず、金融機関の経営の健全性や透明性に対する関心が高まり、それが経営に対するチェックとなります。一方、金融商品・サービスについても、従来わが国では、金融機関による違いが少なく、横並びの印象が強かったといえますが、今後は、金融機関の経営体



力や業務の効率性などに応じて差が生じ、預金者もより良い商品・サービスを求めて金融機関を比較することになります。例えば、資金の運用に関しては、預金保険対象の商品を提供するだけでなく、お客さまのニーズに応じて様々な商品の選択肢を用意し、適切なアドバイスを提供することが求められます。

こうした預金者からの厳しいチェックは、長期的には、金融機関の健全性の向上と商品・サービス面での競争という2つの面で、預金者にとって大きなメリットにつながるものと考えます。

Qリテール業務に本格参入しましたが、競争が激しいビジネスです。順調に拡大していくことは可能なのでしょうか。

Aこれからは、銀行の規模や支店の数の大小ではなく、お客さまの望む商品・サービスを提供できるかどうかによって競争力が決まってくると思います。様々な調査から、わが国の消費者が銀行のサービスに関して大きな不満を持っていることがわかっています。当行では、リテール業務を本格的に始めるにあたり、銀行も、他の消費者向けサービス業と同じように、徹底してお客さまの視点に立ち、お客さまの望む商品・サービスを提供していくべきであると考えました。

当行は、平成13年6月、新しい総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」のお取り扱いを開始するとともに、インターネットやコールセンター、ATMネットワークなどのお取引チャネルを充実させ、24時間365日いつでもどこでも原則無料でお取引いただけるようにしました。また、本支店を「フィナンシャルセンター」という全く新しい形の店舗に変えました。一方で、こうした商品・サービスの提供を可能とするため、当行では店舗やシステム開発から事務プロセスに至るまですべての面において、徹底した合理化によりコストの低減を図っています。

経営の健全性・効率性を追求するとともに、これからも、消費者の視点に立って商品・サービスを常に見直し、お客さまのニーズに的確にお応えすることにより、高い競争力を維持していくことができると考えています。

Q法人の取引先にも新しい商品・サービスを提供するということがありますが、具体的にはどういったことでしょうか。

Aこれまでの邦銀の法人取引は、あくまで貸出業務が中心でした。しかし、現在、多くの日本企業にとって必要なのは、財務体質を強化し収益性を高めるためのリストラクチャリングであり、そのための専門的なアドバイスとそれを実行するための様々な金融手段です。収益性の低い資産を売却したり、将来性のない事業から撤退して競争力のある事業に集中したり、あるいは新たな事業への進出を図るなど、企業が持つ経営上の課題は極めて多様です。これに対し、当行は、証券化、M&A、ノンリコース・ファイナンス、ローントレーディングやアセットマネジメントサービスなど様々なアドバイスや商品を提供していきます。こうした商品・サービスの提供は、従来わが国の金融機関があまり手がけてこなかったため、欧米の投資銀行のいわば独壇場となっていました。当行は、日本の銀行と

して長年にわたり培ってきた法人のお客さまとの関係と、内外の専門家の積極的な採用などにより強化された金融商品提供力とを一体化させることにより、法人のお客さまの経営課題により適切にお応えしていくことが可能となっています。

従来型の融資取引による利鞘収入ばかりでなく、こうした金融商品・サービスの提供を強化することにより手数料収益などの非金利収益の割合を高め、法人取引の収益性をさらに高めていきたいと考えます。

Q 貸出業務におけるリスクとリターンの適正化とはどういうことでしょうか。

A 景気の低迷が長期化する中、銀行をはじめとするわが国金融機関の収益性、資産の健全性の向上が喫緊の課題となっています。日本の銀行の収益性が欧米の一流銀行と比較して見劣りする大きな要因のひとつとして、主要な業務である企業向け貸出業務において、個々の企業の状況に応じた信用リスク、いわゆる倒産リスクをカバーできるリターン(収益)が必ずしも得られていないことがあげられます。わが国においては、欧米先進諸国と比較しても企業の資金調達に占める銀行借入れの比率が依然として高く、金融の円滑化に果たす間接金融の役割が大きいことも確かですが、銀行全体の収益性を向上させるためには、貸出業務において適正なリターンを確保することが重要です。

リスクに見合った適正なリターンを得るには、リスクをカバーできる貸出金利を設定することが必要ですが、そのためには銀行の考え方を十分にご説明し、お客さまのご理解を得ることが重要です。貸出金利だけで適正なリターンが得られないような場合には、担保をいただくこと等によりリスクそのものを低減させることや貸出以外の取引で手数料収入を得るなどの方法により、収益性の向上を図るようにしています。

当行は、法人・個人のお客さまや国・投資家の大切な資金を、預金、金融債、株式などの形で投資していただいております。その安全かつ確実な運用を求められています。そのためにも、適切なリスク管理のもと、リスクとリターンのバランスのとれた健全かつ収益性の高い貸出業務の運営を図っていききたいと思います。

Q 平成13年10月に、経営健全化計画に掲げた平成13年3月期の中小企業向け貸出の目標を達成できなかったことに対して「業務改善命令」を受けましたが、平成14年3月期の中小企業向け貸出の進捗状況はどうなっているのでしょうか。

A 目標を達成できなかったことを受け、直ちに私を委員長とする「中小企業向け貸出取引推進委員会」を行内に設置し推進体制を整えました。結果的に「業務改善命令」を受けたことは遺憾であり、中小企業向け貸出を推進する各施策を積極的に講じるとともに、その進捗状況をタイムリーに管理するなど、平成14年3月期の計画達成に向け全力をあげて取り組みました。この結果、平成14年3月期末の中小企業向け貸出残高(実勢ベース、インパクトローンを除く)は、前期末比1,219億円増の2兆4,569億円となり、当該期の目標(前期末比182億円増)を達成することができました。なお、このほか、当期の私募債新規引受額は25億円となっています。

中小企業向け貸出については、リスクが過大とならないように十分に慎重を期しつつ、今後とも取り進めていきたいと考えています。

新生銀行の経営陣

代表取締役 会長 兼 社長
執行役員 最高経営責任者
八城 政基



代表取締役 専務取締役
執行役員
森 秀文



上席執行役員 最高財務責任者
兼 財務部門長
デイヴィッド M. ファイト



山本 輝明
代表取締役 専務取締役
執行役員
インスティテューショナルバンキング部門長



石黒 正
取締役
執行役員 事業法人本部長



中谷 光一郎
執行役員 リレーションシップ部門長



ジャナク ラジ
執行役員 リスク管理部門長

役員状況 (平成14年6月28日現在)

取締役・監査役

代表取締役 会長 兼 社長	八城 政基	
代表取締役 専務取締役	森 秀文	
代表取締役 専務取締役	山本 輝明	
取締役	石黒 正	
取締役 (非常勤)	ティモシー C. コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役 (非常勤)	J. クリストファー フラワーズ	(エンスター・グループ社 副会長)
取締役 (非常勤)	青木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役 (非常勤)	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	槇原 稔	(三菱商事株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	小川 信明	(弁護士)
取締役 (非常勤)	マイケル J. ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役 (非常勤)	エミリオ ボティン	(パンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ 会長)
取締役 (非常勤)	ドナルド B. マローン	(UBSアメリカ 会長)
取締役 (非常勤)	マーティン G. マックギン	(メロン・フィナンシャル・コーポレーション 会長)
取締役 (非常勤)	デイヴィッド ロックフェラー	
監査役	齋藤 宏二	
監査役 (非常勤)	須藤 章	(公認会計士)
監査役 (非常勤)	保田 眞紀子	(弁護士)

(注) 1. 監査役の須藤章および保田眞紀子の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. ()内は主な兼職です。

執行役員 インスティテューショナル
バンキング部門長
ブライアン F. プリンズ



執行役員 金融法人本部長
加藤 正純



大工原 潤
執行役員 アセットマネージメント
サービス部長

執行役員 金融インフラ部門長
ダナンジャヤ デュイベディ



執行役員 チーフ オブ スタッフ
兼 リテール部門長
K. サジーブ トーマス



片山 悟
執行役員 リテール営業本部長

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A. ボルカー	
シニア・アドバイザー	バーノン ジョーダン	(ラザード・フレール・アンド・カンパニー マネージング・ディレクター)
シニア・アドバイザー	ジョン S. リード	

(注) ()内は主な兼職です。

執行役員

執行役員 最高経営責任者	八城 政基
執行役員	森 秀文
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB 業務管理部長	山本 輝明
執行役員 事業法人本部長	石黒 正
上席執行役員 最高財務責任者 兼 財務部門長	デイヴィッド M. ファイト
執行役員 チーフ オブ スタッフ 兼 リテール部門長 兼 リテール業務本部長	K. サジーブ トーマス
執行役員 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 システム運営室長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
執行役員 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 IB 業務管理部長 兼 コーポレートアドバイザー部長	ブライアン F. プリンズ
執行役員 リスク管理部門長 兼 個人関連審査部長	ジャナク ラジ
執行役員 リレーションシップ部門長 兼 人事部長	中谷 光一郎
執行役員 金融法人本部長 兼 金融法人第一部長	加藤 正純
執行役員 リテール営業本部長	片山 悟
執行役員 アセットマネージメントサービス部長	大工原 潤

法人のお客さまへのより良いサービスを目指して



「法人のお客さまのニーズは預金や貸出などの金融商品だけではありません。企業経営における多様かつ複雑な問題の解決策が求められています。新生銀行は法人のお客さまが直面する課題に対して最良の商品、サービス、および解決策を提供しています。」

代表取締役 専務取締役
執行役員
インスティテューショナルバンキング部門長
山本 輝明



執行役員
インスティテューショナルバンキング部門長
ブライアン F. プリンス

当期の主要な実績

- お客さまとの親密な取引関係と先進的な金融技術を最大限に活用し、ニーズにお応えする商品・サービスをスピーディーに提供する体制を整えました。
- 最先端の金融技術を駆使し、お客さまの問題解決に取り組み、数多くの実績を上げました。
- こうした活動にお客さまからも高い評価をいただいた結果、手数料収益をはじめとする非金利収益が大幅に増加しました。



平成14年1月に新しくスタートしたインスティテューショナルバンキング部門では、お客さまの経営課題をいち早くとらえ、従来の貸出だけでなく、多様な商品・サービスをお客さまに提供しています。当行では、業種ごとにお客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)チームと金融商品・サービスを担当するプロダクトチームが一体となって、お客さまのニーズに対して戦略的かつ迅速に対応しています。こうした多様な商品・サービスの提供がお客さまにも高く評価され、手数料収益をはじめとする非金利収益の連結業務粗利益に占める割合は、平成13年3月期の14.7%から平成14年3月期は30.6%に増加しました。

また、お客さまが保有する貸付金や不動産、住宅ローンなどの資産の整理、事業分割およびリスク分散の支援など、バランスシート再構築のための先進的な解決策を提供しています。熟練したリスク評価能力と、強力なバランスシートに基づく積極的なリスクテイクが当行の強みです。

RMチームとプロダクトチームが緊密に連携し、迅速に対応することにより数々の成果を上げることができました。

●日本初の開発型ノンリコースローン

当行は、ノンリコースローンにも注力し、定型的な取引からオーダーメイドの取引まで、様々な規模で取り組んでいます。伊藤忠商事株式会社、鹿島建設株式会社、および株式会社アーバンコーポレイションなどのお客さまと共同で、大阪の名所のひとつである「浪花座」跡地の再開発を手がけました。当行は、この開発主体と共同作業を行い、ノンリコースローンの専門技術を駆使して、日本初の開発型ノンリコースローンを組成しました。

●プライベートエクイティ・ファンド設立

平成14年7月、伊藤忠商事と共同で、プライベートエクイティ・ファンドを設立しました。このファンドを通じて、様々な分野における同社のネットワークを活用しつつ、当行の金融技術・ノウハウを投資先(主に中堅中小企業)に提供することが可能となります。当行は、引き続き先進的なノウハウを持ったビジネスパートナーと連携し、お客さまにより良い商品とサービスを提供していきます。

スペシャルティ・ファイナンス

当行は、ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジローンなど、高度な金融技術・ノウハウを要するファイナンス業務に積極的に取り組んでいます。

当行では、高度な提案力を有する複数のチームを組成し、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテルなどの不動産に関するノンリコースローンを提供しています。実績も着実に伸びており、日本におけるマーケットリーダーとしての地位を確立しています。セールアンドリースバックや資産のオフバランス化などによるバランスシート再構築にかかるニーズはますます高まっています。

プロジェクト・ファイナンスとレバレッジローン業務においては、IPO（Initial Public Offering 株式公開）市場の拡大、起業をサポートする金融機能や法制面の整備、会計原則の統一などが進むにつれ、この分野における新しい手法が一層求められています。

当行は、プロジェクト・ファイナンス、LBO（Leveraged Buy-Out）およびMBO（Management Buy-Out）など、質の高い金融サービスを提供することで、キャッシュ・フローの改善、事業価値の増大を実現し、お客さまの問題解決に貢献しています。当行の強みは、グローバルな経験を有するプロジェクト・ファイナンスの専門家が開発した最高水準の分析手法とリスク管理技術を活用していることです。

証券化とストラクチャード・トレーディング

平成14年3月期、当行は、市場全体の取引が低調に推移する中、担保付債権証券化（MBS Mortgage-Backed Securities）においてトップクラスの実績を上げました。第百生命保険相互会社の住宅ローン債権を証券化した「Dreams Funding」では、同社から住宅ローンポートフォリオを購入した上でこれを証券化し、平成13年8月にSPC（特別目的会社）を通じて、735億円の証券を発行しました。これは平成13年度の日本市場において2番目に大きなRMBS（Residential Mortgage-Backed Securities 居住用不動産担保付債権の証券化）案件になりましたが、当行グループの有する市場とお客さまについての知識・情報、および投資家とのネットワーク、自らのバランスシートの活用により実現したものです。この案件は、複雑な証券化業務において先進的な解決策を提供したもので、市場での当行に対する評価を大きく高めるものとなりました。

アセットバック証券化チームは、リース債権、企業向け貸出、消費者ローン、売掛債権などの多種多様な資産を対象資産として、証券化業務を行っています。また、お客さまの資産の証券化に加えて、当行自身の保有する貸出債権を裏づけとする日本初のマスタートラスト型CLO（Collateralized Loan Obligation ローン担保証券）プログラムを設定しています。当行は、このマスタートラストに当行の保有する企業向け貸出債権のうち、当初約1兆4,000億円を信託し、信託財産の一部を裏づけとして、平成13年12月に1,150億円、平成14年3月に600億円の証券を発行しました。発行された証券は格付機関（スタンダードアンドプアーズ社/ムーディーズ社/フィッチ社）より、それぞれAAA/Aaa/AAAの格付けを取得しました。従来、わが国においては、銀行の貸出債

当行の証券化ビジネスに対する国際金融誌などからの評価

- IFR :
2001年
ディール・オブ・ザ・イヤー
- FinanceAsia :
2001年
ベスト・セキュライゼーション・ディール
- Euroweek :
2001年
ベスト・セキュライゼーション
- Asiamoney :
2001年
ディール・オブ・ザ・イヤー
- 日経公社債情報 :
2001年
ディール・オブ・ザ・イヤー第2位





権をポートフォリオ全体として証券化することは難しいと考えられてきましたが、これを可能とした革新的な証券化の仕組みが評価され、金融専門誌などから多数の賞を受賞しました。このプログラムにより当行は、国際資本市場への強力なアクセスを確保し、資金調達の多様化と安定化を実現しています。

ローントレーディングでは、証券化のための貸出債権の取得に加え、企業再生の過程における資産の買収にまで取引分野を拡大しています。

当行グループは、平成13年10月に新設した株式会社ビーエム債権回収（サービサー法に基づく許可取得済み）により、ノンリコースローンや不良債権、住宅ローンなどのサービシングを手がけ、ローンサービシング機能を急速に拡充しつつあります。

コーポレートアドバイザー

日本の産業界では、競争力の回復、生き残りをかけた事業再構築の必要性が強く認識され、また、多くの企業が株主重視の経営戦略をとるようになってきました。こうした環境のもと、合併・買収、提携および新規事業の立ち上げが、ますます盛んになっています。

M&A ビジネスにおいては、対象業種に関する最新の情報・知識が必要です。当行のM&A アドバイザー業務は、急速な再編が行われている業種（リース、ノンバンク、ホテル、レジャー、流通、食品、エネルギー）に焦点を合わせています。また、破綻企業の再生にかかわるサポートもいち早く手がけており、すでに当行のサポートにより数々の企業が再スタートを切っています。業種や地域を超えて、お客さまのM&A ニーズにお応えするために、当行は弁護士、会計士などの専門家、さらには地域金融機関などにも幅広いネットワークを構築しています。

また、当行は平成14年1月に新たに採用した国際的に経験豊かな専門家を含むプライベートエクイティ・チームを立ち上げました。

●企業再生チーム

当行は、企業のバランスシートおよび事業の再構築を支援すべく、企業再生チームをいち早く設置しました。業界再編・企業再編が進む中、この分野におけるニーズはますます高まっていくものと考えられます。当行は、出資や運転資金ニーズに対応するとともに、リストラクチャリングに関してアドバイスをするなど、幅広いサポートを行っています。

マーケット関連業務

当行は、為替、デリバティブなど、マーケット関連の商品・サービスの拡充に努めています。事業法人および金融法人のお客さまの広範なニーズに対応したテラーメイドの解決策を提供すべく、営業体制を強化するとともに、従来の為替、デリバティブ、仕組み預金に加え、二重通貨預金、エクステンダブル預金などの新しい商品を提供しています。また、コマーシャル・ペーパー（CP）業務では、日銀の公開市場CP操作の適格CPディーラーに認められ、CP市場で大手ディーラーとしての地位を確立しています。

貿易金融サービスでは、エービーエヌ・アムロ・バンク・エヌ・ブイと業務提携を行い、平成14年7月には、信用状による貿易取引を容易に行うことができるインターネットによる貿易取引ツール「Shinsei TradeNavigator」のサービスを開始しました。



アセットマネジメントサービス

当行の資産運用業務は、より洗練された金融商品・サービスに対する個人および法人のお客さまのニーズにお応えすることを目指しています。

当行は、パークレイズ銀行グループとともに債券運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメント社（ロンドン）に出資しました。ブルーベイ社は平成14年3月にファンドの販売を開始し、当行は日本国内で同社の運用商品を独占的に販売しています。これにより、当行がお客さまに提供する商品の幅は大きく拡がることとなります。

また、リテール部門のウェルスマネジメント部では、アセットマネジメントサービス部の商品開発チームとの密接な連携により、国内の富裕層のお客さまのニーズにお応えする商品・サービスおよびアドバイスをご提供しています。平成14年1月には、最初の個人富裕層向け商品であるドル建元本100%保証のファンド・オブ・ファンズを私募形式で販売しました。

新生証券

新生証券株式会社は平成13年5月に営業を開始し、法人のお客さま向けの証券化商品と仕組み債の販売に重点を置いて、着実な実績を上げています。同社は、「Dreams Funding（住宅ローン証券化商品）」や当行CLOの幹事を務め、金融専門誌である『Thomson Deal Watch』誌と、ブルームバーグABSリーゲテーブルにおいて、平成14年3月期に国内証券化市場でそれぞれ6位に、RMBS（Residential Mortgage-Backed Securities）分野では2位と1位にランクされました。

今後とも、マーケットの拡大を見込んで、営業体制の強化と商品・サービスの拡充に注力してまいります。



個人のお客さまへのより良いサービスを目指して

「新生銀行は“お客さまに求められる銀行”を常に目指しています。従来の銀行にない商品やサービスをご提供し、これまで日本のお客さまが得ることのできなかった満足を、いち早く実現しています。」



執行役員 チーフ オブ スタッフ
兼 リテール部門長
K. サジブ トーマス



ユニークな商品・サービスをお届けする新生銀行

平成13年6月5日、当行は、これからの銀行のあるべき姿として「世界に通用するレベルのサービス」を目指し、今までの日本の銀行にはなかったサービスをお客さまにいち早くご提供するリテールバンキングを立ち上げました。

お客さまがひとつの口座で様々な商品・サービスを管理できる新生総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」は、その中心となる商品です。この当行ならではのユニークな商品は、世界の多くの銀行が採用している最先端のコンピュータシステムを日本で初めて取り入れたことにより実現しました。このシステムの導入により、豊富なサービスのご提供に加え、低コスト化も実現しています。

お客さまのニーズにお応えする「PowerFlex(パワーフレックス)」

お客さまは、新生総合口座PowerFlexひとつで様々な商品・サービスの利点を最大限に活かし、お客さまの資産を管理することができます。毎月「新生お取引レポート」をお届けしますので、通帳に記帳する煩わしさがありません。

また、各種商品の購入をはじめとするいろいろなお取引が、電話(「新生パワーコール」)やインターネット(「新生パワーダイレクト」)で24時間365日、いつでも可能です。外貨のお取引ではリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけるので、為替相場の変動に敏感な方にも最適な口座となっています。

画期的なATMネットワーク

新生銀行は、ATMネットワークでも銀行業界をリードしています。アイワイバンク銀行、郵便局および全都市銀行など提携金融機関の国内約5万9,000台のATM(平成14年3月現在)から、いつでもどこでも現金のお引き出しができる非常に便利なATMネットワークを構築しました。また、平成14年3月には、京浜急行電鉄との提携により、京浜急行駅構内に「京急ステーションバンク」ATMの設置を開始し、より便利な場所でご利用いただけるようになりました。

さらに、海外を旅行される際には、「PLUS」ネットワークの約75万台のCD・ATMで現地通貨のお引き出しができ(国際キャッシュサービス)、こちらもお好評をいただいています。

新発想の住宅ローン「パワースマート住宅ローン」

住宅の購入は、多くのお客さまにとって最大の投資です。新生銀行は、「こんな商品があったら」というお客さまのニーズにお応えすべく、平成14年2月に全く新しいスタイルの住宅ローンのお取り扱いを開始しました。「パワースマート住宅ローン」は、返済期間をより短く、支払利息をより少なくできるユニークな住宅ローンです。



京急ステーションバンク
(品川駅 上りホーム)

個人のお客さまへのより良いサービスを目指して

よりご満足いただけるコンサルティング～「ウェルスマネージメント部」の新設

富裕層のお客さまのニーズにお応えするため、私募投信やリスクアドバイザーサービス、相続プランのご提供などを専門的に行う、「ウェルスマネージメント部」を平成14年3月に新設しました。当行の持つ高いコンサルティング能力や資産運用のノウハウをご活用いただいています。

新生フィナンシャルセンター（SFC）

当行は、「新生フィナンシャルセンター（SFC）」として、平成13年に六本木と目黒に、平成14年7月に広尾に新店舗をオープンしました。さらに、本店、日比谷、神戸、新宿の各支店のほか14支店が、続々と新しいSFCとして生まれ変わっています。

当行は、SFCをひとつのショールームと位置づけ、銀行窓口のイメージを一新した、今までの銀行にはない魅力的な空間を創り出しました。当行SFCでは、スピーディーにお取引いただける一方、資産運用などについてじっくりご相談いただくことができます。

新生銀行の窓口は平日夜7時まで営業しており、日中にご来店いただくことが難しいお客さまからも、その利便性を高く評価していただいています。また、「スターバックスコーヒー」が隣接してオープンした店舗（大阪、神戸、難波、吉祥寺、横浜、池袋、札幌の各支店と本店）は、コーヒーを飲みながら気軽にお取引いただける空間となっています。本店ビル1階には、「Yahoo! Cafe」がオープンし、ブロードバンド・インターネットサービスをご利用いただけます。

お客さまからのご支持

「お客さまを第一に」を基本に、当行はリテール業務において大きな成果を上げることができました。PowerFlexは、平成13年6月の発売からおよそ1年の間に新規口座数は15万口座を超え、預かり資産も6,800億円を突破しています。

「新生パワーコール」への1カ月当たりのコール数は発売当初の約8倍、インターネットホームページへのアクセス件数は同じく約17倍（ともに平成14年3月現在）と、急増しています。

このように、お客さまにご支持いただける理由は、より良いサービスをいち早くお客さまにお届けすることにあると考えています。従来の銀行サービスだけでは、もはや、お客さまの満足は得られません。新生銀行の、「他行にはない商品・サービス」は、多くのお客さまからご支持をいただいております。

私どもは、今後ともお客さまのニーズに応え、ご満足いただける一層質の高い商品・サービスを、いち早く、かつ低コストでご提供することに注力し、「お客さまに選ばれる銀行」を目指してまいります。



東京フィナンシャルセンター



- 24時間取引できるなど、便利でスピーディー
- 今までにはないサービス

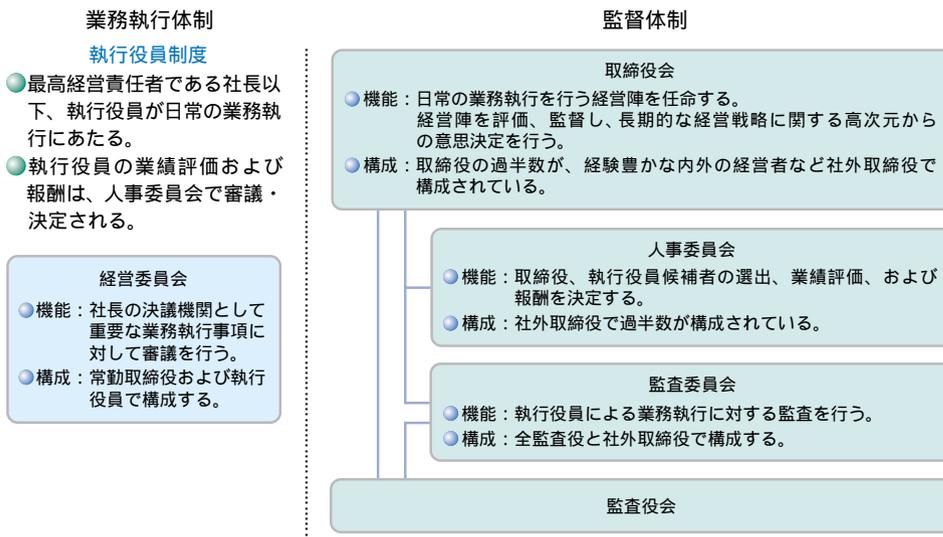
収益性・透明性の高い銀行を目指して

お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを提供し、より収益力の高い健全な銀行を目指すためには、透明性の高い経営体制の構築、リスクの適切なコントロール、業務の効率的な運営を支える情報システムの高度化、そして行員の能力を最大限に引き出す人事システムの構築が重要な経営課題となります。これらの社内体制・インフラの整備などを通じて、当行はグローバルスタンダードに適合した経営の確立を目指しています。



コーポレート・ガバナンス

経営の透明性・健全性を実現するためには、経営陣による日常の業務執行と、その監督ならびに経営戦略にかかわる高次元からの意思決定機能とを明確に分離したコーポレート・ガバナンスを実践することが重要と考えております。当行は新銀行スタート当初より、次のような経営体制を確立し、運営しています。



機動的な組織運営を支える各種委員会

銀行経営を取り巻く様々なリスクの管理やそれらを総合的にとらえる総合リスク管理、ALM（資産・負債管理）、法務・コンプライアンスなど、銀行が直面する経営課題には、事業部門の枠を超えた全行的かつ機動的な対応が求められるものがあります。当行では、各部門がその専門性をより一層高める努力を行う一方、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切に対応するために、社長や担当執行役員のリーダーシップのもと、部門横断的な各種の委員会を運営しています。主な委員会は次のとおりです。



ALM委員会：	中長期的なALM管理、資金運用・調達戦略の方針についての協議、調整、決議
市場リスク管理委員会：	トレーディング業務などの市場関連業務およびALMオペレーションから発生する全行的な市場リスクの状況を経営陣に報告
リスク・投資委員会：	ポートフォリオの構造、当行全体でのリスク・資本配分に関する見直しおよび最終決定、投資案件等の承認および買収案件の協議
クレジット委員会：	与信案件に関する協議、調整、取り上げ可否の決定
コンプライアンス委員会：	独占禁止法遵守、情報管理厳格化、マネーロンダリングの防止、信用保持のための諸方策、その他の法令遵守のための連絡、調整、決議
新規事業・商品委員会：	新規事業・商品、非標準形の事業・商品のレビューおよび協議など
中小企業向け貸出取引推進委員会：	経営健全化計画における中小企業向け貸出計画の達成に向けた諸施策の計画、遂行および管理

総合リスク管理

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務・コンプライアンスリスクなど、様々なものがあります。収益性の高い業務運営を行う上で、こうしたリスクを総合的にできる限り計量化して把握し、いかに能動的な管理を行っていくかは極めて重要な経営課題です。

当行では、平成12年11月に策定したリスクマネジメントの基本方針、「リスクマネジメントポリシー」において、「リスクはビジネスの源泉である」と位置づけ、このポリシーを頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系の再構築と業務への浸透に積極的に取り組んでいます。具体的には、上記の各種リスクを統轄する執行役員(リスク管理部門長)のリーダーシップのもと、経営の付託を受けた各種の委員会を設置して、当行の抱える様々なリスクに対して総合的な管理体制を構築しています。



信用リスク管理

取引先の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクである信用リスクは、銀行が有するリスクの中で収益性や健全性に最も大きな影響を与えます。このため、信用リスク管理においては、客観的なリスク評価を行い、適正なプライシングによるリスク・リターン水準を確保することが不可欠です。

当行では、行内信用格付制度である信用ランク制度について、外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、平成13年2月より新しい格付制度に移行いたしました。さらに、個別案件ごとの債権保全状況などを加味した「案件格付」の考え方を導入し、貸出のプライシングやポートフォリオ分析を柔軟に活用するなど、より適切な与信判断が行える体制を構築しています。

当行では、こうした信用リスク管理手法を通じて適切なリスク・リターンの水準確保と資産の一層の健全化に努めています。

ALM(資産・負債管理)体制およびコンプライアンス体制

当行では、銀行の保有する資産・負債を総合的に管理し、戦略的なバランスシート運営を行うための方針を決定する「ALM委員会」を設置しています。実際の運営にあたっては、ALM部門と資金運用・資金調達部門の間に、市場金利に基づく仕切り値を設定することにより、金利リスクおよび収益の一元的管理を行っています。ALM部門は、経営から付与されたリスクリミットの範囲内において各種ALMオペレーションを機動的に実施することにより、バランスシート収益力の強化を図っております。

銀行業務の自由化が進展し、その内容がますます多様化・専門化している今日、法務リスクおよびコンプライアンス(法令等遵守)の管理は金融機関にとって重要課題のひとつです。当行では、これらを一元的に管理する専門部署として法務・コンプライアンス統轄部を設置し、コンプライアンス体制の整備に努めております。





システムの高度化

24時間365日ご利用可能で手数料無料のATMサービス、インターネットやコールセンターを通じて時間を問わずご利用いただけるサービス。短期間にこれまでの銀行の常識を大きく覆したりテールバンキング・サービスが実現できた背景には、メインフレーム(大型コンピュータ)中心のシステムから先進的技術を駆使したオープン系へ全面的に移行するという従来の銀行の常識にとらわれないシステム構築がありました。当行では、銀行業務を支える様々な分野で、低コストで高性能な、さらに、セキュリティのより強固なシステムインフラを構築する努力を日夜続けています。

平成14年6月でスタートから1年を迎えた新生総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」は、その一例です。この当行ならではのユニークな商品を中心とした数々のサービスを提供するために開発されたシステムは、最新のオープンアーキテクチャーを採用し、システム全体をブロックのように、複数のモジュールに分割して開発することで、従来の同種のシステム開発に比べ、大幅な開発期間短縮とコスト削減に成功しました。

また、これらのシステムは、お客さまのニーズに柔軟に対応できるのみならず、技術革新に対しても、各ブロックの陳腐化した部分だけを入れ替えることで常に最新の状態を維持することができます。

当行は、お客さまが求める商品・サービスをどのような形でご提供するかというビジョンを明確にした上で、時間とコストの制約の中で常に最適なシステムを構築するという基本姿勢のもと、業界をリードするシステム開発に今後とも積極的に取り組んでまいります。

プロフェッショナル集団の育成を目指す人事システム

お客さまとの長期的なお取引関係に基づく伝統的商業銀行と、お客さまに先進的な金融商品・サービスを提供する投資銀行の両面を併せ持つ、新たなビジネスモデルを確立するためには、人事制度もこれに適合させる必要があります。当行は、「成果主義の徹底」、「人事権の分散化」、そして「外部人材の積極活用」を骨子とする人事制度を、平成12年7月より導入しております。



経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成12年3月、安定した財務基盤の確保により円滑な信用供与を可能とするため、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、金融再生委員会（現 金融庁）の審査・承認を経て、公的資金の注入（優先株式の引き受け）を受けました。この公的資金の申請にあたり策定した「経営の健全化のための計画（経営健全化計画、平成13年8月見直し）」の達成に向け、全力で取り組んでいます。

損益の状況

平成14年3月期は、資金調達構造の改善や貸出金利鞘の確保に努めた結果、資金利益が増加したことに加え、ローントレーディングなど投資銀行業務の順調な拡大により非金利収益も大幅に伸び、業務粗利益全体では、前期比235億円増の1,238億円となり、経営健全化計画1,148億円を90億円上回りました。

当期純利益は607億円と前期比306億円減少しておりますが、前期には預金保険機構向け株式売却益*550億円が計上されています。これを除けば前期比67.2%の増益となり、経営健全化計画378億円を大きく上回りました。

*預金保険機構向け株式売却益：当行譲渡時の契約に定められた預金保険機構への株式売却による株式売却益です。

経営合理化の進捗状況

経費は、その効率的運用に努めた結果、平成14年3月期で、当初計画670億円を下回る659億円となりました。うち、物件費については、375億円とリテール業務への本格参入に係る費用やシステム関連費用により前期実績を46億円上回りましたが、経営健全化計画は下回っております。

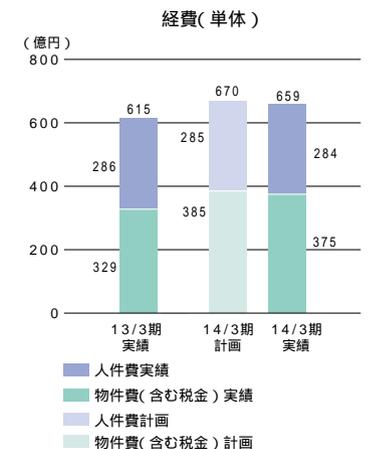
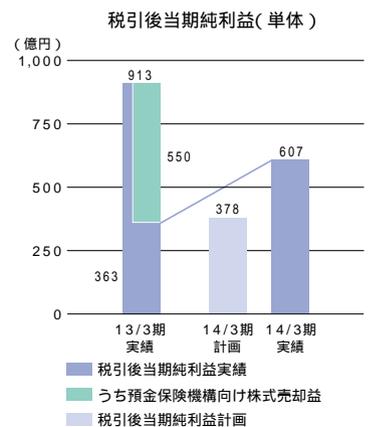
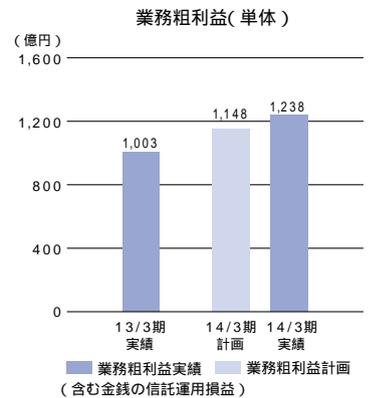
一方、人件費については、業務の効率化による行員の削減や、一部業務のアウトソーシング化などにより、284億円と、前期実績および経営健全化計画をいずれも下回っております。

中小企業向け貸出の状況

平成14年3月期末の中小企業向け貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は、2兆4,569億円（平成13年3月期末比1,219億円増）となりました。

当行は、経営健全化計画における平成13年3月期の中小企業向け貸出の計画を達成できなかったことに関して、金融庁から業務改善命令を受けました。

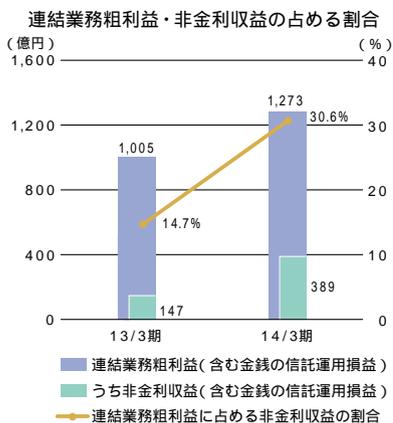
当行は、中小企業向け貸出を最重要課題のひとつとし、行内に社長を委員長とする「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設置し、各施策を積極的に講じるなど、平成14年3月期の計画（平成13年3月期末比182億円増 実勢ベース、インパクトローンを除く）の達成に向けて全力をあげて取り組んだ結果、この計画を1,037億円上回る実績となりました。なお、このほか、同期の私募債新規引受額は25億円となっており、これを合わせると計画を1,062億円上回ることになります。



業績の概要

当行は、平成12年3月に新しい株主・経営体制のもと、新銀行としてスタートしました。従いまして、平成14年3月期が、実質的には新銀行としての2年目にあたることになります。

以下に、当期の業績について、連結ベースを中心に説明いたします。



損益の状況

平成14年3月期の連結損益状況は、資金運用利鞘の維持改善努力や過年度に発行した高利付金融債の償還などにより、資金調達構造の改善が進んだことや、重点分野である投資銀行業務が順調に拡大し収益に貢献したことなどにより、業務粗利益(金銭の信託運用損益を含む)は1,273億円と前期比267億円増となりました。業務粗利益に占める非金利収益の割合も30.6%となっております。

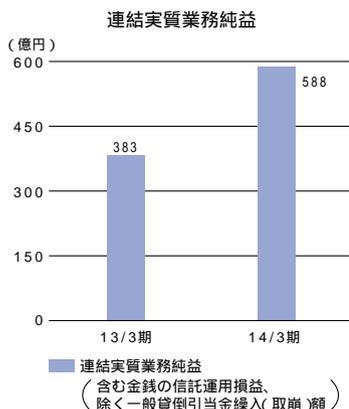
一方、経費は、リテール部門をはじめ、新規事業を積極的に展開した結果、685億円(前期比62億円増)となりました。この結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、588億円と、前期比53.3%増の増益となりました。

これに、不良債権処理費用10億円や、外形標準課税の負担、システム関連の除却費用などのリストラコストが加わる一方で、法人税等調整額212億円の計上があったことから、税引後当期純利益は612億円となりました。前期には、預金保険機構向け株式売却益550億円が計上されていることを考慮すれば、実質的には増益となっております。

資産・負債・資本状況

連結資産・負債につきましては、貸出金が前期末比1兆3,854億円減少し4兆8,019億円となりました。債権売却・直接償却など不良債権の減少によるもののほか、資金需要が引き続き弱かったことなどが要因です。一方、負債サイドでも、運用サイドの減少に沿って、債券は前期末比8,840億円減の2兆7,863億円、預金・譲渡性預金は合算で前期末比9,580億円減の2兆2,607億円となりました。資本勘定につきましては、前期末比406億円増の6,235億円となっております。

平成14年3月期末の連結自己資本比率(国内基準)は17.04%(前期末比0.05ポイント上昇)また、単体自己資本比率(国内基準)も16.18%(同比0.61ポイント上昇)となっており、引き続き高い水準を維持しています。



不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)の状況

平成14年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、不良債権合計では平成13年3月期末比1,824億円減少し1兆1,136億円となっております。このうち、破産更生債権等は、最終処理の進展もあり前期末比1,664億円減少し3,066億円に、要管理債権も860億円減少し3,670億円となりましたが、危険債権は700億円増の4,401億円となりました。この結果、総与信に対する開示不良債権の割合は、20.01%となっております。

また、上記要管理債権を含む要注意先債権額は、前期末比3,010億円減少し、9,274億円に、要注意先債権以下の合計では、3,975億円減少し1兆6,740億円となっております。

なお、平成14年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計金額が、破産更生債権等に対しては100%、危険債権に対しては92.31%、要管理債権に対しては60.12%となっております。開示不良債権全体に対しては83.82%となっております。

連結リスク管理債権の状況

平成14年3月期末の連結ベースのリスク管理債権合計は、前期末比1,711億円減少し、1兆435億円となりました。貸出条件緩和債権は前期末比1,662億円減の2,740億円に、また破綻先債権も最終処理の進展により前期末比1,579億円減の2,006億円となりました。3カ月以上延滞債権は前期末比807億円増の935億円に、延滞債権は前期末比723億円増の4,752億円となっております。

なお、単体ベースのリスク管理債権は合計で1兆440億円と、連結ベースとの差異は僅少となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権と保全率(単体)



連結リスク管理債権



連結財務諸表

当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金	6,187,320	4,801,904
外国為替	10,771	149,251
有価証券	1,988,518	1,462,281
金銭の信託	96,477	172,835
特定取引資産	382,222	443,972
買入金銭債権	18,555	68,980
コールローン及び買入手形	276,000	296,559
現金預け金	477,482	342,055
その他資産	409,708	486,605
動産不動産	28,852	82,565
債券繰延資産	1,425	469
繰延税金資産	30	17,695
支払承諾見返	172,238	114,411
貸倒引当金	563,891	370,033
資産の部合計	9,485,711	8,069,554

負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期末	平成14年3月期末
債券	3,670,417	2,786,355
預金	2,165,341	1,864,862
譲渡性預金	1,053,493	395,893
借入金	550,835	459,272
特定取引負債	253,684	173,580
コマーシャル・ペーパー	62,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	255,200	329,900
外国為替	107	65
債券貸借取引受入担保金	-	582,198
その他負債	685,929	707,042
賞与引当金	-	8,584
退職給付引当金	19,612	22,766
動産不動産処分損失引当金	3,921	53
繰延税金負債	10,084	0
支払承諾	172,238	114,411
負債の部合計	8,902,865	7,445,987
少数株主持分	-	33
資本金	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558
連結剰余金	94,194	145,094
その他有価証券評価差額金	16,341	5,790
為替換算調整勘定	2,455	2,794
計	582,846	623,534
自己株式	0	0
資本の部合計	582,846	623,534
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,485,711	8,069,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	299,281	235,967
資金運用収益	211,468	155,481
貸出金利息	168,468	116,397
有価証券利息配当金	16,141	24,213
コールローン利息及び買入手形利息	673	180
買現先利息	-	0
預け金利息	11,687	4,538
その他の受入利息	14,496	10,151
役務取引等収益	12,819	11,277
特定取引収益	4,672	1,912
その他業務収益	3,890	35,648
その他経常収益	66,430	31,647
経常費用	203,735	196,511
資金調達費用	125,624	67,072
債券利息	81,110	41,976
債券発行差金償却	1,698	1,148
預金利息	11,532	4,737
譲渡性預金利息	1,843	661
借入金利息	20,317	13,151
コマーシャル・ペーパー利息	53	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	276	56
その他の支払利息	8,791	5,325
役務取引等費用	2,278	3,474
特定取引費用	-	126
その他業務費用	4,697	21,452
営業経費	63,899	69,514
その他経常費用	7,235	34,871
貸倒引当金繰入額	-	728
その他の経常費用	7,235	34,143
経常利益	95,546	39,455
特別利益	8,737	10,593
動産不動産処分益	2,014	10,587
償却債権取立益	703	4
金融先物取引責任準備金取崩額	0	-
その他の特別利益	6,018	1
特別損失	13,325	9,709
動産不動産処分損	4,604	9,419
動産不動産処分損失引当金繰入額	3,844	53
その他の特別損失	4,876	237
税金等調整前当期純利益	90,958	40,339
法人税、住民税及び事業税	442	314
法人税等調整額	56	21,227
少数株主利益(は少数株主損失)	6	32
当期純利益	90,464	61,219

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
欠損金期首残高	277,125	94,194
欠損金減少高	280,854	10,319
資本準備金取崩額	280,854	10,319
当期純利益	90,464	61,219
連結剰余金期末残高	94,194	145,094

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,958	40,339
減価償却費	865	2,066
連結調整勘定償却額	-	659
持分法による投資損益()	82	136
貸倒引当金の減少額	302,608	193,857
金融派生商品信用リスク引当金の減少額	1,295	-
賞与引当金の増加額	-	8,584
退職給与引当金の減少額	15,512	-
退職給付引当金の増加額	19,612	3,153
動産不動産処分損失引当金の増減()額	3,841	3,868
特別法上の引当金の減少額	0	-
資金運用収益	211,468	155,481
資金調達費用	125,624	67,072
有価証券関係損益()	54,639	8,425
金銭の信託の運用損益()	340	1,793
為替差損益()	11,930	43,987
動産不動産処分損益()	2,589	1,115
特定取引資産の純増()減	162,897	59,286
特定取引負債の純増減()	24,192	80,103
貸出金の純増()減	1,528,145	1,403,255
預金の純増減()	119,296	300,479
譲渡性預金の純増減()	322,022	657,600
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	2,997,923	754,892
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47,243	35,605
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	479,624	204,466
コールローン等の純増()減	70,125	70,983
債券借入取引担保金の純増()減	100,109	122,394
コールマネー等の純増減()	9,993	74,700
コマース・ペーパーの純増減()	61,500	61,000
債券貸付取引担保金の純増減()	707,692	442,857
特定取引未払金の純増減()	-	12,511
外国為替(資産)の純増()減	3,522	138,479
外国為替(負債)の純増減()	163	41
信託勘定借の純増減()	-	46,510
資金運用による収入	204,082	129,322
資金調達による支出	157,782	88,608
運用目的の金銭の信託の純増()減	94,455	6,622
その他	236,127	209,087
小計	1,534,618	63,620
法人税等の支払額	618	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,236	63,761
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,192,332	2,660,233
有価証券の売却による収入	4,136,735	1,217,776
有価証券の償還による収入	3,996,997	1,993,880
その他の金銭の信託の設定による支出	1,681	2,113
その他の金銭の信託の解約・配当による収入	-	3,836
満期保有目的の金銭の信託の設定による支出	-	82,910
動産不動産の取得による支出	1,238	63,258
動産不動産の売却による収入	6,332	15,260
新規連結子会社の取得による支出	-	1,322
新規連結子会社の取得による収入	1,118	-
新規持分法適用会社の取得による支出	-	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,932	420,505
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	309,900	134,500
劣後特約付債券の償還による支出	74,188	135,915
外国債券の償還による支出	3	11,700
配当金支払額	-	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,092	292,435
現金及び現金同等物の増加額	973,396	64,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,698	67,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	67,302	131,610

財務諸表(単体)

当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
貸出金	6,183,585	5,012,174
外国為替	10,771	149,251
有価証券	2,052,403	1,493,048
金銭の信託	154,638	130,328
特定取引資産	596,450	591,014
買入金銭債権	20	2,798
コールローン	276,000	296,559
現金預け金	558,891	376,301
その他資産	374,237	467,463
動産不動産	28,482	17,375
債券繰延資産	1,062	345
繰延税金資産	-	17,644
支払承諾見返	378,993	183,783
貸倒引当金	564,290	371,461
資産の部合計	10,051,246	8,366,626

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成13年3月期末	平成14年3月期末
債券	3,483,957	2,735,251
預金	2,240,115	1,988,139
譲渡性預金	1,062,693	395,893
借入金	773,458	515,061
特定取引負債	491,856	347,667
売渡手形	185,200	169,100
コマーシャル・ペーパー	62,000	1,000
コールマネー	70,000	160,800
外国為替	142	66
その他負債	692,113	1,221,949
賞与引当金	-	7,802
退職給付引当金	19,322	22,732
動産不動産処分損失引当金	3,844	53
繰延税金負債	10,084	-
支払承諾	378,993	183,783
負債の部合計	9,473,781	7,749,299
資本金	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558
利益準備金	-	2,064
その他の剰余金	91,267	139,622
当期末処分利益	91,267	139,622
その他有価証券評価差額金	16,342	5,785
自己株式	-	0
資本の部合計	577,465	617,327
負債及び資本の部合計	10,051,246	8,366,626

損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	298,774	220,531
資金運用収益	214,418	163,060
(うち貸出金利息)	(166,500)	(117,632)
(うち有価証券利息配当金)	(21,953)	(29,518)
役務取引等収益	12,222	10,908
特定取引収益	2,340	561
その他業務収益	3,336	10,448
その他経常収益	66,456	35,551
経常費用	202,746	182,047
資金調達費用	126,599	70,508
(うち債券利息)	(70,547)	(37,227)
(うち債券発行差金償却)	(1,698)	(1,148)
(うち預金利息)	(14,452)	(7,755)
役務取引等費用	2,231	3,441
特定取引費用	-	300
その他業務費用	3,695	8,210
営業経費	63,163	66,867
その他経常費用	7,056	32,717
経常利益	96,027	38,484
特別利益	8,779	10,591
特別損失	13,317	9,403
税引前当期純利益	91,490	39,672
法人税、住民税及び事業税	222	137
法人税等調整額	-	21,204
当期純利益	91,267	60,738
前期繰越利益	-	83,001
中間配当額	-	3,430
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	686
当期末処分利益	91,267	139,622

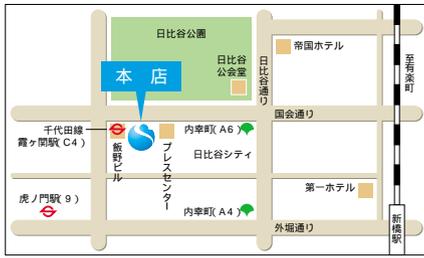
利益処分計算書

	(単位：百万円)	
	平成13年3月期 株主総会承認日 (平成13年6月29日)	平成14年3月期 株主総会承認日 (平成14年6月28日)
当期末処分利益	91,267	139,622
利益処分額	8,266	4,149
利益準備金	1,378	692
第二回甲種優先株式配当金	(1株につき13円) 968	(1株につき6円50銭) 484
第三回乙種優先株式配当金	(1株につき4円84銭) 2,904	(1株につき2円42銭) 1,452
普通株式配当金	(1株につき1円11銭) 3,015	(1株につき56銭) 1,521
次期繰越利益	83,001	135,472

本支店のご案内 (平成 14 年 7 月 22 日現在)

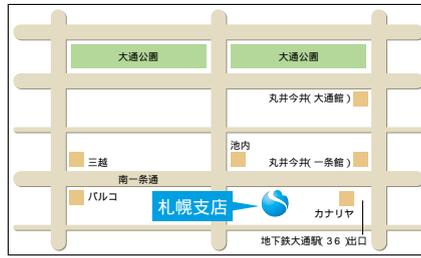
- 新生パワーコール
0120-456-860
- 新生パワーダイレクト
URL : <http://www.shinseibank.com>

● 本店



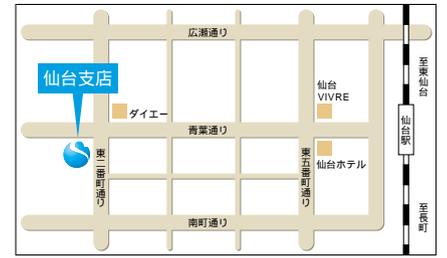
〒100-8501
東京都千代田区内幸町2-1-8
(日比谷シティ・プレスセンタービル隣)

● 札幌支店



〒060-0061
札幌市中央区南1条西2-5
(丸井今井一条館向い)

● 仙台支店



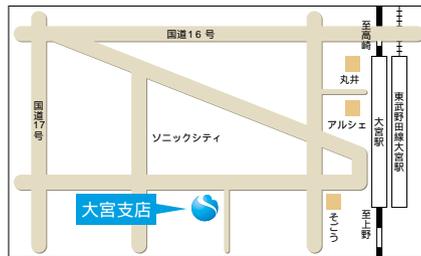
〒980-0811
仙台市青葉区一番町2-1-2
(青葉通り噴水のある白いビル)

● 金沢支店



〒920-8688
金沢市高岡町1-5-0
(尾山神社前)

● 大宮支店



〒331-8570
さいたま市桜木町1-9-1
(そごう並びソニックシティ向い)

● 東京支店



〒104-0028
東京都中央区八重洲2-1-6
(東京駅前八重洲通り)

● 池袋支店



〒170-8653
東京都豊島区西池袋1-17-10
(池袋駅西口・芳林堂書店の並び)

● 上野支店



〒110-8533
東京都台東区上野4-10-5
(京成上野駅正面入口向い)

● 吉祥寺支店



〒180-0004
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
(吉祥寺駅北口前・吉祥寺大通り)

海外

(平成 14 年 7 月 22 日現在)

米州 ケイマン支店 c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
ニューヨーク駐在員事務所 399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.

無人出張所

(平成 14 年 3 月末日現在)

京急ステーションバンク 全 3 カ所 (東京都 2、神奈川県 1)

提携共同出張所

(平成 14 年 3 月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所 全 3,573 カ所 (東京都 1,132、埼玉県 638、千葉県 497、神奈川県 666、静岡県 332、大阪府 187、兵庫県 121)

●新宿支店



〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-1-5
(新宿駅南口・ルミネ1階)

●日比谷支店



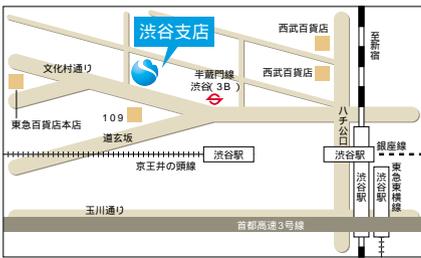
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-8-1
(地下鉄日比谷駅A6出口)

●六本木支店



〒106-0032
東京都港区六本木5-2-2
(六本木交差点・飯倉方面ロアビル手前)

●渋谷支店



〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町23-5
(東急109の向い)

●広尾支店



〒150-0012
東京都渋谷区広尾5-6-6
(広尾プラザ2階)

●目黒支店



〒141-0021
東京都品川区上大崎2-13-30
(目黒通り沿い)

●八王子支店



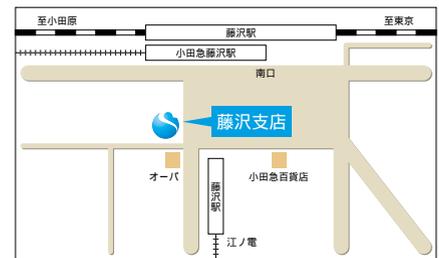
〒192-0083
東京都八王子市旭町10-3
(JR八王子駅北口そごう前)

●横浜支店



〒220-8663
横浜市西区南幸1-9-13
(横浜駅西口高島屋ウラ正面)

●藤沢支店



〒251-0055
藤沢市南藤沢22-2-101
(藤沢駅南口前すぐ)

●名古屋支店



〒460-8656
名古屋市中区丸の内1-17-19
(地下鉄丸の内線3・7番出口)

●京都支店



〒600-8006
京都市下京区四条通堺町東入立売中之町
100-1(四条通堺町東北角)
京都支店は、平成14年8月5日より上記へ移転の予定と
なっております。

●大阪支店



〒541-8515
大阪市中央区瓦町3-5-7
(地下鉄御堂筋線本町駅北)

●梅田支店



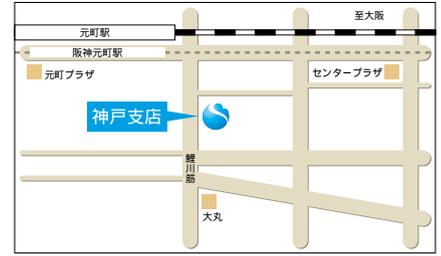
〒530-0057
 大阪市北区曽根崎2-12-1
 (御堂筋・曽根崎警察署南へすぐ)

●難波支店



〒542-0075
 大阪市中央区難波千日前12-30
 (なんば高島屋向い)

●神戸支店



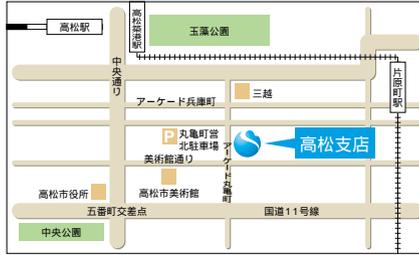
〒650-0021
 神戸市中央区三宮町3-7-6
 (鯉川筋・JR元町駅東交差点南)

●広島支店



〒730-0032
 広島市中区立町1-20
 (立町電停前)

●高松支店



〒760-0029
 高松市丸亀町13-2
 (丸亀町商店街内 美術館通り北側)

●福岡支店



〒810-8711
 福岡市中央区天神2-13-7
 (地下鉄天神駅4番出口)

株主の状況

普通株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,688,535千株	98.94%
ジージーアール・ケイマン・L.P.	28,540千株	1.05%

(注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が、同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V. に譲渡され、当行特別公的の管理が終了しています。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V. は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しています。

2. 「ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.」への主な出資者は以下のとおりです。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| UBS / バイノウェバー (米国) | RIT・キャピタル・パートナーズ (英国) |
| ドイツ銀行 (ドイツ) | GE・キャピタル・コマーシャル・ファイナンス・インク (米国) |
| メロン・バンク・コーポレーション (米国) | トラベラーズ・インベストメント・グループ・インク (米国) |
| ザ・バンク・オブ・ノヴァ・スコシア (カナダ) | ABN・アムロ・バンク (オランダ) |
| パンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ (スペイン) | リップルウッドグループ (米国) |

甲種優先株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

乙種優先株式

(平成14年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

発行 平成14年7月
 株式会社新生銀行 広報部
 〒100-8501
 東京都千代田区内幸町2-1-8
 TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.co.jp>

本資料は、再生紙を使用しております。



SHINSEI BANK